

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760



9月議会では4つのテーマで一般質問をおこない討論しました。とりわけ、深刻な影響が予想される「後期高齢者医療制度」について、市の独自支援策を含め、対応をただしました。

7月に県の保険料が決定

来年4月に実施予定の「後期高齢者医療制度」。兵庫県でも広域連合がつかられ、この11月には、県の保険料が決まる予定です。

この間、委員会などで、低年金者からの天引きや保険証の取り上げなどなど予想される問題を指摘してきましたが、不透明な部分が多々あります。そこ

9月議会 4つのテーマで討論

深刻な影響が懸念される後期高齢者医療 市は独自支援策を含め、しっかり対応を



で、市は、現状をしっかり把握し、市民ひとりひとりの命・生活を守る立場（自治体としての責務）を貫き、市の独自支援策を含めた対応策を、と討論しました。

答弁

現在の国民健康保健の徴収においても、きめ細やかな対応をしている。目の前で倒れている高齢者から保険証の取りあげはできない。全力で対応していく。

新搬入基準は？こみ行政

建設中の猪名川上流広域ごみ処理施設は、来年秋に試運転、2009年（平成21年）4月から本格稼働の計画です。これまでの質疑を踏まえ、今回①当初計画の搬入基準（10種17分別）の変更②市民の意見の収集、反映③分別・減量の現状、目標達成率と課題④新搬入基準の市民への周知の仕方⑤新炉稼働後の旧炉の稼働停止、地域への説明・対応⑥枚方市の談合事件の進展を受けての市の見解を質問、討論しました。

答弁

市民の混乱を招かないよう情報提供、PRを徹底する。

障害者への支援の充実を

「障害者自立支援法」の施行後、あらたなサービス利用料の負担や施設運営が厳しくなるなど問題がでていました。川西市では、昨年10月から食費の軽減など市独自支援をすすめ、国も補正予算を組んで、激変緩和に努めているものの、問題を残したまま今年度がはじまっています。市の現状認識を問うと共に施設や医療給付への支援拡充、福祉金の復活などを求めました。

こどものもつも「備え」補償を

こども達が健康で安全に教育、保育されるようそれぞれの現場では、日々尽力を頂いているところです。

しかし、教育、保育中のこどもの事故などが絶対に起こらないとは言えません。そこで、公立・民間の別なく、もの事故に備え、①補償保険料に対する支援を、また、②民間園での委託医への報酬や個別の健康診断料が大きな負担になっており、委託医への報酬費や健康診断費用を市として補助するべき、と求めました。

答弁 指導をしっかり行う。民間園への補助のあり方は検討する。

答弁 小規模作業所など施設のヒヤリングもしていく。福祉計画の達成に向けて見守っていきたい。

ごまめのほぎしり

福田康夫・新総理は「後期高齢者医療の負担増の凍結」「障害者自立支援法の抜本的見直し」を「公約」し、公明党も「高齢者医療の見直し」を主張しています。

自公で強引に通したものの、世論が猛反発。手直しせざるをえなくなったものです。

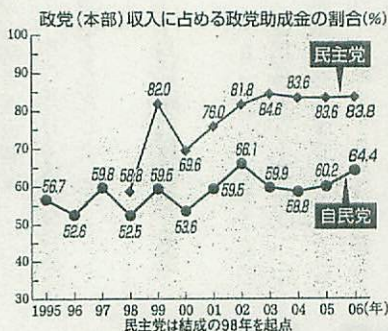
たんぽぽ8・9月号でお伝えしたように「後期高齢者医療」は、来年4月から、75歳以上を対象に独立医療保険を創設、強制加入させ、低年金者からも保険料を天引きし、滞納すると保険証を取り上げるなど、自公が進める「お年寄り・弱者いじめ」の典型です。70歳～74歳の人は、窓口負担を2割に引き上げられます（現役並み所得は3割負担）。

高齢者はケガ・病気になりやすく重度化・長期化しやすい・・・その高齢者からいっそうの負担を強いながら必要な医療を受けさせない。国の医療費削減だけを目的とした医療制度改革を認めるわけにはいきません。

畦野駅前で開催した「後期高齢者医療制度の中止・撤回」署名。1時間で過去最高の154筆が集まりました。いま、世論が政治を動かします（〜）声を手をつなぎましょう！



使い残しをためこみ



政治資金収支報告から

政党助成金

政党助成金の〇六年の配分総額は七政党で三百十七億二千二百万円。これは、この三年間に切り捨てられた生活保護の母子加算(一人親への手当)の予算八十億円の約四倍です。

制度発足からの十二年間で山分けされた国民の税金は総額三千七百六十億四千九百万円(グラフ)。日本共産党は、国民の税金が支持しない政党にも強制的に回される

同制度は、憲法で保障する思想・信条の自由を侵すとして、廃止を求め、受け取りを拒否しています。

1人約5千万
政党助成金の総額を、受け取っている政党の国会議員数で割ると、一人当たり約四千七百万円の計算です。

自民党の場合、衆院の政助成金 小選挙区制と同時に導入され、一九九五年から実施されました。赤ちゃんも含め国民一人当たり二百五十円、年間三百七十七億円の税金が、一定の要件を満たし、受け取りを表明した政党に、議席数と国政選挙の得票数に応じて配分されます。

「政治とカネ」不正の元凶

企業献金

政界に対する企業や業界団体の献金で指揮をとっているのが、日本経団連(会長・御手洗富士夫・キヤノン会長)です。

日本経団連は、一九九三年に中止していた企業献金のあっせんを二〇〇四年に再開した際、献金のシステムをつくり直した。財界の改進黨要求や法人税引き下げ・消費税増税などの優先政策事項に

もつぎ、自民、民主の政策に「通信簿」をつけ、両党と面談もして献金額を決めるといって「政策買収」の仕掛けです。それから三年、事態はどうなったのか。

自民と民主に年百万円以上献金した企業・業界団体で見ると、自民党には、二〇〇三年には三億四千四百社・団体が約二十二億四千五百万円献金し

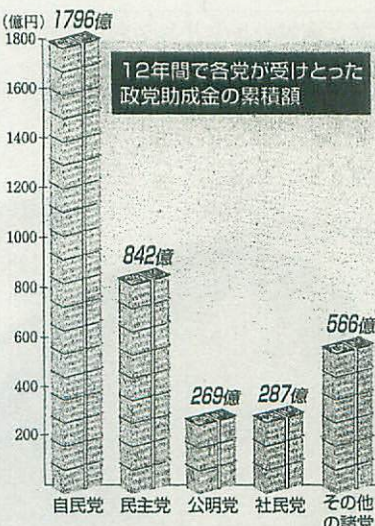
「政治を金で買う」仕掛け

自民に24億円

業に限ると、献金総額は〇三年の約二億四千万円から、〇六年の約四億三千八百万円へと、一・八倍の伸び。味の素、武田薬品工業など日本経団連の副会長を務めた企業が、献金額を大きく増やしたためです。

民主も増加
民主党については、企業献金の増加傾向がよりはっきりと出ています。年百万円以下献金した企業・業界団体数は、〇三年の十二から、〇六年の二十になりました。その総額も、〇三年の三千二百二十三万円から、〇六年の五千五百二十万円に伸びています。

本来参政権を持たない企業や団体が、大きな資金力にものをいわせて政治をゆがめるのが企業・団体献金です。これほどふりつかった政党に、国民のための政治ができるはずありません。だからこそ日本共産党は、企業・団体献金をびた一文受け取らず、廃止を



共産党、廃止を一貫して主張

使い道にマヒ

紙誌経費の97%を政党助成金に依存。民主党は経常経費の97%、選挙関係費、機関紙誌経費の100%を助成金でまかっています。母子家庭へのわづかな手当を削りながら、政治家は歳費(議員の給料)のほかに大金を

て自民党が七十八億四千三百万円、民主党が七十八億八百万円、各党の総合計は百七十億五千八百万円にのぼります。

政党助成法には返還の規定があり、使い残したお金は、国庫に返すのが当然です。

労せず大金が入ってくるため、使い道には感覚マヒが感じられます。自民党は豪華ホテルでの大会費用で、ホテル代だけで六千九百万円を支出。民主党は会議の際の弁当・飲料代に九百二十万円以上使っています。

通信簿で評価

〇六年九月に日本経団連が発表した「通信簿」では、自民党は六項目、民主党は五項目で評価が上がりました。

〇七年参院選の結果を受け、財界からは「民主党が政権を目指して現実路線に修正するならば、民主への献金額を増やす企業も出てくるだろう」(大橋光夫・日本経団連政治対策委員長、「朝日」八月四日付)との声も出ています。